学校や地域の教育課題の解決をめざす

横浜国立大学

教職大学院

教育学研究科高度教職実践専攻

YNU YOKOHAMA National University

横浜国立大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻

多様なニーズに対応した総合型教職大学院

2017年度に設置した高度教職実践専攻（教職大学院）は，神奈川県唯一の教職大学院として，学校や地域が抱える諸課題に対して中心となって活躍できる人材育成の役割を果たしてきました。

しかしながら，昨今の社会的背景の急速な変化により，学校や地域が抱える課題はより困難で多様なものとなっています。そうした状況を踏まえ，教員養成の多様なニーズに応え，より高い教育実践力を持つ教員を養成するため，横浜国立大学教職大学院は大きな改革を行いました。2021年度からは，教科等の専門的知識と高度な実践的指導力を備え，自ら教育実践上の問題を発見し，その解決に努めることのできる教員や，地域や学校における指導的役割を果たし得る確かな指導理論と優れた実践力・応用力をもつ中堅教員・管理職候補・指導主事等の養成を行っています。横浜国立大学教職大学院に，どうぞご期待ください。

神奈川の子どもたちの未来，教育の未来を創造するため，地域に根ざし，高い実践力を有する教員を育成します

◎地域で学び，学びを地域に還元する教員の育成

【地域で学ぶ】

- 神奈川の教育課題を学ぶ共通科目の開設
  「教育改革の現状と神奈川の教育事情」（共通科目）
- 県内の教育事情に精通した実務家教員による指導
- 県内の教育委員会と連携した取組の強化
- 採用を希望する地域の学校で，年間を通した学校実習を実施

【学びを地域に還元】

- 将来，教育現場に立った時のギャップや困難が小さくなり，身に付けた実践力を生かした教育活動が可能になります。
- 教員を志望する自治体・学校現場の抱える教育課題の解決に取り組むことができます。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

以下の３つの力を身に付け，かつ，別に定める修了要件を満たした者に学位を授与する。

1 同僚性を構築・活性化させ，様々な教育課題の解決に向けて学校や地域のリーダーとして，あるいは新しい学校づくりの一員として積極的かつ協働的に取り組むことができる力。

2 学習指導，児童生徒指導，支援を必要とする子どもに対する指導に関する知識・技能を身に付け，個に応じた実践的な指導ができる力。

3 急速に変化する社会や教育現場の課題に関して，主体的・協働的に学び続ける力。

※『横浜国立大学教職大学院教員養成・育成スタンダード』は，地域が求める教員養成・育成の在り方を反映させるために，県内４教育委員会の育成指標の観点をすべて網羅する内容となっています（P.4）。

所有する一種免許状に対応する以下の専修免許状が取得できます。

- 幼稚園教諭専修免許状
- 小学校教諭専修免許状
- 中学校教諭専修免許状
- 高等学校教諭専修免許状
- 養護教諭専修免許状，栄養教諭専修免許状
- 特別支援学校教諭専修免許状（知・肢・病）

※ただし，特別支援学校教諭専修免許状と他種の免許状の同時取得は，所属するサブグループや履修方法等により制限があります。

教員採用試験に際しての配慮措置もあります。

- 教職大学院を修了見込みで推薦基準を満たした場合，教職大学院生を対象とした推薦枠による県内自治体の大学推薦にお申込みいただくことが可能であり，自治体により教員採用試験の第１次試験の一部免除なども受けられます。
- 神奈川県内の場合，教員採用候補者名簿の登載期間を最長2年間延長することが可能です。※

※ただし，学部最終年次に大学推薦にて教員採用試験に合格した場合は，延長できない自治体もあります。詳細は各自治体の教員採用候補者選考試験の受験案内をご確認ください。

◎2つの特色あるプログラム

学校現場で経験を積み重ねてきた現職教員の方が，リーダーシップを発揮できる資質・能力を身に付けるための研鑽を積む《学校マネジメントプログラム》と，教科教育や特別支援教育等に関する，より高度な専門性と実践力を身に付けたい現職教員や学部卒業生等の方が学ぶ《教科教育・特別支援教育プログラム》の，2つの特色あるプログラムを用意しています。

教職大学院　専門職学位課程　学位 教職修士（専門職）

学校マネジメントプログラム（P.5）
県内教育委員会派遣教員選抜
●ミドルリーダー，管理職候補，指導主事等の養成プログラムです。

教科教育・特別支援教育プログラム（P.6）
●確かな学力の育成とそれを保障する授業改善，多様なニーズに適切に対応できる教員の養成を行うことを目的としたプログラムです。
●「教科専門」と実践性を担保した「教科教育」の融合を志向し，3つのサブグループから構成されたプログラムです。

- 言語・文化・社会グループ ※国語，英語，社会，生活科
- 自然・生活グループ ※数学，理科，家庭科，技術
- 芸術・身体・特別支援グループ ※音楽，美術，保健体育，特別支援

現職教員の方　学部卒業生の方等

◎理論と実践の往還を支えるカリキュラム構成

カリキュラム・ポリシー（本ページ下部参照）に基づき，以下のカテゴリーの科目を設置し，カリキュラムを構成しました。

- 共通科目：神奈川のスクールリーダーに求められる基盤的な内容を学修します。「神奈川の教育課題」に関する科目を含みます。
- プログラム共通選択科目：共通科目の各授業を土台として，学生一人一人の専門性や課題意識に応じた学修を深めたり，高度な研究能力を育んだりするための科目を選択科目として幅広く設定しています。このうち，プログラムを横断するような教科横断的で総合的な科目を，プログラム共通選択科目として設定しています。
- プログラム別選択科目：上記と同じく，学生一人一人の専門性や課題意識に応じた学修を深めたり，高度な研究能力を育んだりするための選択科目で，各プログラム及び教科等に関わる具体的な内容を扱います。
- 学校実習科目：学校における教育活動や実務全般について総合的に体験し，授業や学級経営に関する基本的なスキル等を身に付けるための科目です。
- 課題研究：学生自らが学校現場から課題を見いだし，その改善や解決に取り組み教育実践研究を進める能力を身に付けるための科目です。

教育実践力の向上

理論と実践の往還
理論の実践化
実践の理論化

成果報告会
中間報告会

学校実習科目　10単位
- 学校マネ：教育課題発見実地研究／教育課題解決実地研究
- 教科・特支：教職専門実地研究Ⅰ・Ⅱ／授業改善実地研究

年間を通した実習により，教員の職務全般を豊かに経験

・現職教員学生と学部卒業学生等が，共に学ぶことによる多様な視点からの考察
・学修成果は地域の学校課題の解決へ還元

- eポートフォリオを利用したリフレクション
- 『横浜国立大学教職大学院教員養成・育成スタンダード』に基づいた学修と評価

課題研究　4単位以上
- 学校課題解決研究A・B
- 学校課題解決研究Ⅰ・Ⅱ

学校実習での実践経験を省察し，実習を改善する

プログラム別選択科目
- 学校マネ　10単位以上
- 教科・特支　6単位以上

プログラム共通選択科目　4単位以上
- 特別活動や総合的な学習に関する科目
- 幼稚園教諭／養護教諭／栄養教諭免許対応科目等

共通科目　16単位
- 教職大学院必置5領域　各領域1科目
- 神奈川の教育課題　3科目

実践的な教育研究と，教科の内容を深化させる

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

学校マネジメントを担い学校や地域の教育活動においてリーダーとなる教員（スクールリーダー）を育成する「学校マネジメントプログラム」と，確かな学力の育成とそれを保障する授業改善や多様なニーズに適切に対応できる教員を養成する「教科教育・特別支援教育プログラム」の二つのプログラムを設定し，理論と実践の往還に基づいた学修を基本とし，次のような共通科目，選択科目，学校実習科目及び課題研究により教育課程を編成する。

1　共通科目においては，必置の共通5領域の中に，地域の教育課題についての理解を深め，実践力を培うことを目的とした科目である「神奈川の教育課題」の科目を設定し，神奈川のスクールリーダーとして求められる基盤的な学修を行う。

2　プログラム共通選択科目とプログラム別選択科目に区分される選択科目において，共通科目の各授業を土台として学生一人一人の専門性や課題意識に応じて学修を深め，高度な研究能力を育む。

3　学校実習科目において，学校における教育活動や実務全般について総合的に体験し，授業や学級経営に関する基本的なスキル等を身に付ける。

4　課題研究を必修とし，学生自らが学校現場から課題を見いだし，その改善や解決に取り組むとともに教育実践研究を進める能力を身に付ける。

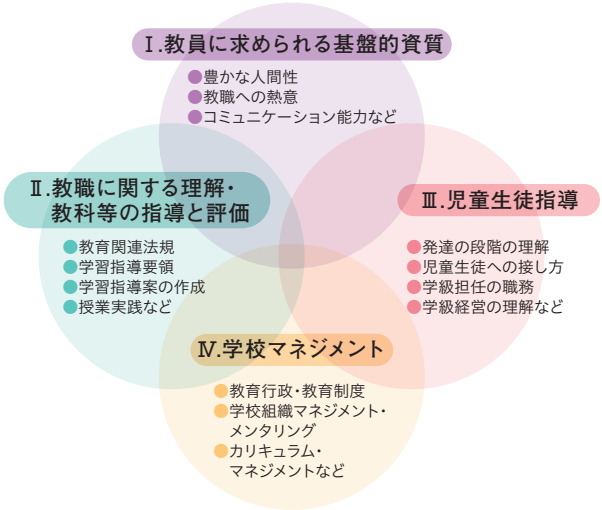
◎研究活動と指導体制の特色

教員養成・育成スタンダードに基づく学び

教職大学院では，修学期間を通して，「横浜国立大学教職大学院教員養成・育成スタンダード」を実現することが最終目標となります。スタンダードは，地域が求める教員養成・育成の在り方を反映させるために，県内４教育委員会の育成指標の観点をすべて網羅するような内容となっています。

スタンダードは，右の図に示すような4カテゴリーから構成されており，教育現場で求められる資質・能力が，カテゴリーごとに観点として過不足なく盛り込まれています。また，各観点の到達目標は，学部卒業学生向けと，スクールリーダーを志す現職教員学生向けの2段階が想定されています。

学校実習を含めた学修・研究活動においては，このスタンダードに常に立ち返りながら自らの学びを省察することで，目的意識を明確に持ち続け，より効果的に各自の課題に取り組むことを可能にしています。



横浜国立大学教員養成・育成スタンダード 構造図

eポートフォリオを活用した学びの質の向上

学校実習や各科目を通しての学びとリフレクションを，eポートフォリオに残していきます。eポートフォリオはデジタルで保存され，蓄積されていきます。院生間でお互いの記述が確認できるため，他の院生が何を学んでいるのか共有することで，学びの質を深め，また，広げることもできます。

eポートフォリオは，新スタンダードに基づいて設計されているため，修了まで常に目的意識をもって，自らの学びをモニタリングすることを支援します。

研究者教員，実務家教員からの手厚い指導

課題研究と学校実習科目は，主指導教員を中心にしたティームティーチングによる指導体制をとります。具体的には，課題研究の指導は，各プログラムの主・副指導教員が中心に行います。学校実習科目の指導は，各プログラムの指導教員と実務家教員が協働で行います。

学校実習と講義，課題研究を関連付け，学校実習及び課題研究のプランと省察を，全体指導，共通指導で行い，多様な考えに触れながら理論と実践を融合させた学びを実現させます。

個別課題に対する探究

必修科目である課題研究の科目「学校課題解決研究Ⅰ・Ⅱ」では，連携協力校における授業実践や調査研究等，学校課題解決に関わるそれぞれの取り組みについて，情報交換，意見交流を定期的に実施し，リフレクションを行います。個別課題の追究と集団によるプレゼンテーションと討議による検討，指導教員による指導を組み合わせ，各自の研究成果をまとめた「学校課題解決研究報告書（教育実践研究報告書）」の構想と作成を行います。

修了年次には課題研究の発表を行います。

また，教育実践を対象とした研究，神奈川の教育課題に資する研究を推進するための基礎を学修できる体制を準備しています。これに関わり，希望者は，選択科目の「学校課題解決研究Ａ・Ｂ」と，プログラムや研究内容に応じた「高度教育研究方法論」を履修することによって，修士論文と同様の論文審査（主査１名，副査２名）を受けることができ，博士課程への接続も可能です。ただし，短期履修者はこれらの科目を履修できません。

授業の開講形態の工夫

- 授業は６ターム制で行い，「講義＋演習」を基本とした（90分×２コマ）×８回で実施します。８回の中には学校視察，授業参観等を積極的に取り込みます。
- 原則としてティームティーチングで授業を実施します（一部授業はオムニバス形式）。
- 夜間（６，７限）の授業も開講します。夜間の授業は，オンラインで行う科目もあります。
- 教科教育・特別支援教育プログラムの現職教員の学生に対しては，長期履修学生として在籍できる制度や，１年次はフルタイムで就学し，２年次は在籍校に勤務しながら必要な指導を受けられる制度を設けています。勤務を続けながらの履修を可能とするために，長期休業期間中の開講，夜間開講，土日祝日開講，オンライン授業等を行う科目を設定しています（P.7参照）。

教職大学院における「学校実習」

横浜国立大学教職大学院では，年間を通して連携協力校で学校実習を行います。大学で学ぶ理論と学校現場での実践をつなげる大切な活動です。

例えば，授業づくりにおいて，「主体性はどのように引き出すの？」「対話を通して学びを深めていくポイントは何だろう？」と，実際に学校現場で見つけた課題や問題に対して，理論と実践を往還しながら解決策を考え，実証的に体験・経験をしていきます。この他，児童生徒の対応，学級経営等についても同様に取り組み，連携協力校の責任ある一員として関わりながら，教師としての資質・能力を培います。

成果報告会の様子

- ●５～６月：構想発表会（サブグループ別）
- ●８月：中間報告会（全体指導，公開形式）
- ●２～３月：成果報告会（全体指導，公開形式）

授業科目や担当教員の一覧を横浜国立大学教職大学院ウェブサイト（https://pste.ynu.ac.jp/）に掲載しています。

学校マネジメントプログラム

教育実践力の向上

学校実習科目 10単位

※実習の連携協力校等
●原籍校　●教育センター等

審査により，6単位分免除可能

「教育課題発見実地研究」（2単位）
「教育課題解決実地研究」（2単位）
学校や地域の課題に対応するための取り組みを，ミドルリーダー，管理職，指導主事等の立場に立って検討し，解決のための実践に取り組みます。

主指導教員と連携教授
（実務家教員）による実習指導

連携した指導

理論と実践の往還による学び

中間報告会　成果報告会

課題研究 4単位必修

主指導教員と研究テーマに関連する教員による課題研究の指導

「学校課題解決研究Ⅰ・Ⅱ」
（必修・各2単位）
学生自らが学校現場から課題を見いだし，その改善や解決に取り組み，教育実践研究を進める能力を身に付けます。

理論知の修得

学校マネジメントプログラム向け選択科目 10単位以上

プログラム共通選択科目 4単位以上

・特別活動や総合的な学習に関する科目
・幼稚園教諭/養護教諭/栄養教諭免許対応科目等

共通科目 16単位

・教職大学院必置5領域　各領域1科目
・神奈川の教育課題　3科目

『教育実践研究報告書』提出

講義等での学びと関連づけ，学校実習の取り組みを，学校課題の解決に資する研究成果として報告書にまとめます。

学術論文（修士論文相当）

（※希望者のみ。ただし,短期履修者を除く。）

教育実践を対象とした研究，神奈川の教育課題に資する研究の成果を，学術論文にまとめ，論文審査を受けることができます。

※学術論文を執筆する場合は，「学校マネジメントの高度教育研究方法論」（2単位）が必修となります。

主任層（ミドルリーダー），管理職候補（トップリーダー），指導主事（エリアリーダー）等の養成を主な目的とし，神奈川県内の教育委員会から派遣された現職教員を対象としたプログラムです。

本プログラムの「学修コンテンツ」と「学修システム」の特徴は，以下の通りです。

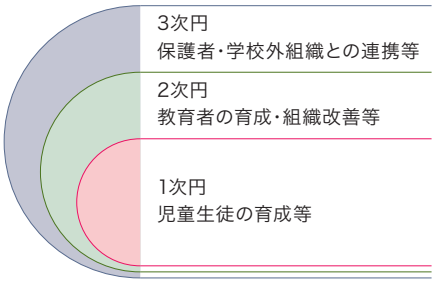
学修コンテンツ

●学校マネジメント1次円（児童生徒の育成等），2次円（教職員の育成・組織改善等），3次円（保護者・学校外組織との連携等）の改善をリードする学修内容となっています。

学修システム

●指導主事実習・管理職シャドーイング等の学校実習で得た体験知を研究化するティームティーチング指導システムをとります。

なお，所定の審査を受けることにより学校実習科目を6単位免除し，1年間で修了する短期履修制度を設けています。



学校マネジメント 学修の構造

【時間割：短期履修のモデル】

本モデルの履修科目と単位数

共通科目	16単位
プログラム共通選択科目	4単位
学校マネジメントプログラム選択科目	12単位
課題研究	4単位
学校実習科目	4単位
合計修得単位	40単位（6単位免除）

科目区分	学校実習科目	課題研究	プログラム別選択科目（学校マネジメントプログラム）	プログラム共通選択科目	共通科目（必修）

	ターム・時限	月	火	水	木	金	不定期・集中開講科目
1年次	第1ターム 1・2限	学校マネジメントとリーダーシップ	社会に開かれた教育課程とカリキュラムマネジメント	授業デザインの理論と実践	教育改革の現状と神奈川の教育事情		教育キャリア開発の方法
	第1ターム 3・4限						
	第1ターム 6・7限						
	第2ターム 1・2限	子どもの理解と支援	専門職としての教員の職能発達	EdTechを活用した授業の方法	インクルーシブ教育の理論と課題		
	第2ターム 3・4限						
	第2ターム 6・7限						
	第3ターム	学校運営と危機管理の実際（集中講義）	教職大学院研究成果報告会（中間報告）				
	第4ターム 1・2限		同僚性の構築に関する理論と実践	行政研修の企画・運営	教育相談体制とカウンセリング		
	第4ターム 3・4限						
	第4ターム 6・7限						
	第5ターム 1・2限			レッスンスタディーとアクションリサーチ	スクールリーダーシップの事例研究		
	第5ターム 3・4限	グローバル化に対応した教育					
	第5ターム 6・7限						
	第6ターム	教職大学院研究成果報告会（最終報告）					

教育課題発見実地研究　学校課題解決研究Ⅰ
教育課題解決実地研究　学校課題解決研究Ⅱ

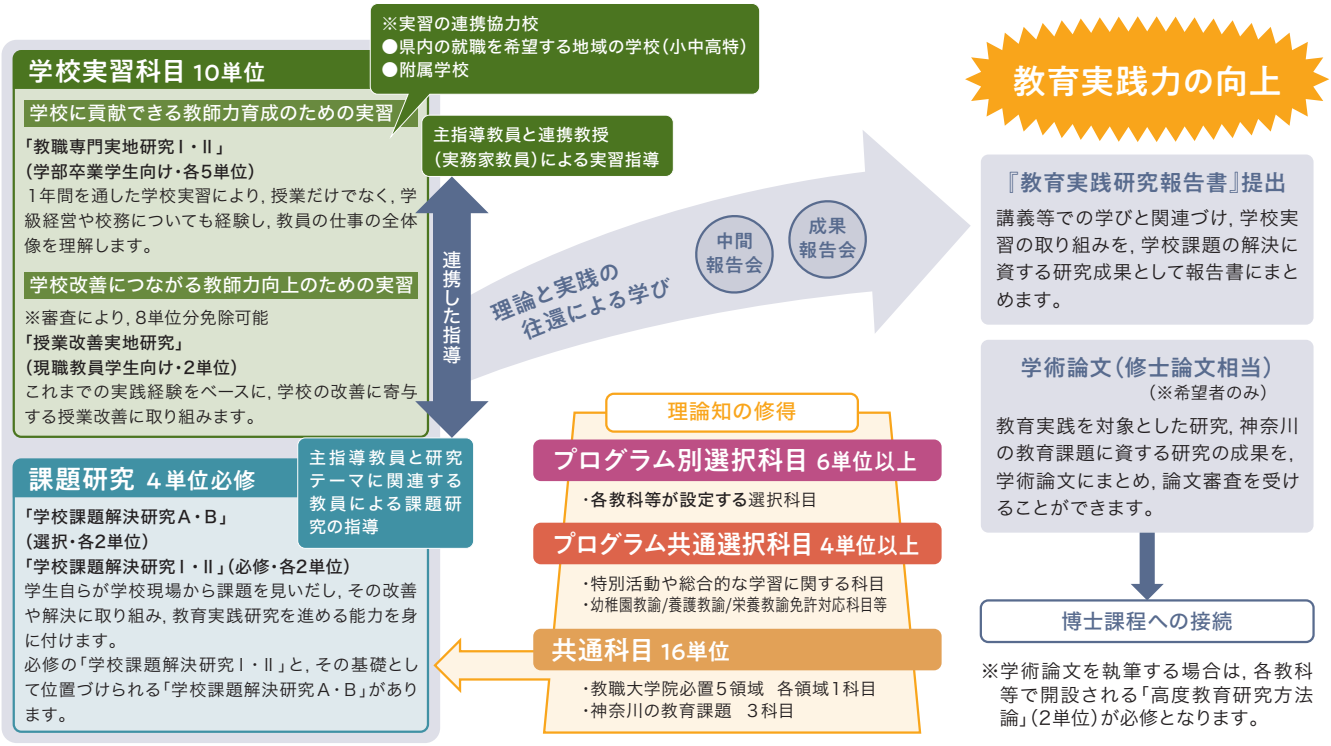
共通科目は，主に第1・2タームの月～木曜日の1・2限に開講されます。

学校実習科目の「教育課題発見実地研究」「教育課題解決実地研究」（各2単位）は，6単位の免除が認められた現職教員学生向けの，学校マネジメントプログラムの科目です。

履修しやすくするため，8月中の第3タームの集中講義や，不定期での開講科目もあります。

※授業時間割は毎年更新されます。本モデルは想定される時間割の例であり，この通りの履修を保障するものではありません。

教科教育・特別支援教育プログラム



学校現場においては，学習内容の系統性や教科の本質を理解して子どもたちに新たなものの見方を促す課題探究を行う授業や教材の開発が必要とされます。本プログラムは，確かな学力の育成とそれを保障する授業改善や多様なニーズに適切に対応できる教員の養成を行うことを目的としています。

本プログラムの「学修コンテンツ」と「学修システム」の特徴は，以下の通りです。

学修コンテンツ

- 教科内容を探究する「教科専門」と，実践性を担保した「教科教育」の融合を志向した内容です。各教科等における教材デザインや授業デザインを実践と結び付けて学修できる科目が設定されています。
- 教科の専門性を高める，実践力の向上を図る，教科横断的な学びの充実，実践研究力の向上など，多様なニーズに対応できるものとなっています。

学修システム

- 学校実習科目と講義，課題研究を関連付け，学校実習及び課題研究の計画と省察を，全体指導，共通指導，個別指導を組み合わせて行う体制により，多様な考えに触れながら理論と実践を融合させていきます。
- 現職教員，様々な専門性を有する教員志望の学生が集うことで，多面的・多視点での学びが可能です。
- プログラムを「言語・文化・社会」「自然・生活」「芸術・身体・特別支援」の3つのサブグループで構成し，学校実習，課題研究等の共通指導は，サブグループ別に行います。

言語・文化・社会グループ

本サブグループは，国語・英語・社会・生活科の各実践分野から構成されています。言語・コミュニケーションや文化，社会認識や人々の生活・活動・経験のあり方に関わる様々な学術分野の知見を踏まえながら，理論と実践との往還の中で学修を進めます。これによって，教科内容研究・教材開発のみならず，学校現場の抱える課題の解決に向けてそれらを生かすための授業デザインを探究します。またそのような授業デザインにとって有意義な理論知と実践知を見出していきます。それにより，言語・文化・社会系教科に関わる高い専門性の獲得と，教育実践力の向上を目指します。

自然・生活グループ

本サブグループは，数学・理科・家庭科・技術の各実践分野から構成されています。人間社会と科学，生活課題の解決などに関わる様々な学術分野の知見を踏まえながら，理論と実践との往還の中で学修を進めます。これによって，教科内容研究・教材開発のみならず，学校現場の抱える課題の解決に向けてそれらを生かすための授業デザインを探究します。またそのような授業デザインにとって有意義な理論知と実践知を見出していきます。それにより，自然・生活系教科に関わる高い専門性の獲得と，教育実践力の向上を目指します。

芸術・身体・特別支援グループ

本サブグループは，音楽・美術・保健体育・特別支援教育の各実践分野から構成されています。感性や創造性，心身の健康や発達，共生社会などに関わる様々な学術分野の知見を踏まえながら，主体的・能動的な学びの中で学修を進めます。これによって，教科内容・支援内容・教材開発と，それらを生かした授業デザインを探究します。またそのような授業デザインにとって有意義な理論知と実践知を見出していきます。それにより，芸術・保健体育・特別支援教育に関わる高い専門性の獲得と，教育実践力の向上を目指します。

【時間割①：特別支援教育を専攻する学部卒業学生の履修モデル】

本モデルの履修科目と単位数

共通科目	16単位
プログラム共通選択科目	4単位
プログラム別選択科目	14単位
課題研究	8単位
学校実習科目	10単位
合計修得単位	52単位

※修了要件は46単位です。このモデルでは修士論文相当の学術論文をまとめるため，総修得単位数が多くなっています。

科目区分	学校実習科目	課題研究	プログラム別選択科目（教科教育・特別支援教育プログラム）	プログラム共通選択科目	共通科目（必修）

	ターム・時限	月	火	水	木	金	不定期・集中開講科目		
1年次	第1ターム 1・2限		特別支援教育の授業デザイン	特別支援教育のカリキュラムマネジメント	教育改革の現状と神奈川の教育事情		特別支援教育教職専門実地研究Ⅰ	特別支援教育実践演習Ⅰ	学校課題解決研究A（特別支援教育）
	3・4限								
	6・7限								
	第2ターム 1・2限		特別支援教育の内容と実践A		インクルーシブ教育の理論と課題				
	3・4限				特別支援教育の内容と実践B				
	6・7限								
	第3ターム	特別支援学校の組織マネジメント（集中講義）	特別支援教育と評価（集中講義）						
	第4ターム 1・2限			特別支援教育の内容と実践C				特別支援教育実践演習Ⅱ	学校課題解決研究B（特別支援教育）
	3・4限								
	6・7限								
	第5ターム 1・2限								
	3・4限								
	6・7限								
	第6ターム								
2年次	第1ターム 1・2限						特別支援教育教職専門実地研究Ⅱ	特別支援教育高度研究方法論	学校課題解決研究Ⅰ（特別支援教育）
	3・4限								
	6・7限								
	第2ターム 1・2限	子どもの理解と支援		EdTechを活用した授業の方法					
	3・4限	学校健康教育							
	6・7限								
	第3ターム	教職大学院研究成果報告会（中間報告）							
	第4ターム 1・2限	特別支援教育コーディネーターの役割と課題							学校課題解決研究Ⅱ（特別支援教育）
	3・4限	学びと授業づくりの心理学							
	6・7限								
	第5ターム 1・2限								
	3・4限								
	6・7限								
	第6ターム	教職大学院研究成果報告会（最終報告）							

学校実習科目・課題研究では，特別支援教育向けの科目が設定されています。

各自の課題を探究する課題研究は，2年次の「学校課題解決研究Ⅰ・Ⅱ」が必修ですが，その基礎として位置づけられる「学校課題解決研究A・B」を1年次に履修することも可能です。サブグループごとでの共通指導も行われます。

共通科目（必修）の中に，特別支援教育向けの科目が設定されています。集中講義として開講されるものもあります。

学校実習科目は，通年科目の「教職専門実地研究Ⅰ・Ⅱ」を2年間を通して履修します。1週間の中で1日，連携協力校において学校実習科目を全日で履修する曜日が設定されます。

課題研究の「学校課題解決研究A・B」及びプログラム別選択科目の「高度教育研究方法論」を履修することにより，修士論文相当の学術論文をまとめ，審査を受けることもできます。

学校実習科目を履修する曜日以外に，科目履修をしない曜日を設けることができます（このモデルでは1年次の月曜日，2年次の火曜日・木曜日）。それにより，週2日以上の学校現場での実習が可能です。また，半日単位等での実習も可能です。
タームごとに曜日を変えることもできます。
なお，科目履修のない時間に，不定期・集中開講科目が入る場合もあります。

※授業時間割は毎年更新されます。特に選択科目については，履修の便宜を図るために，奇数年度と偶数年度とで異なる開講曜日・時限を設定する場合があります。本モデルは想定される時間割の例であり，この通りの履修を保障するものではありません。

【時間割②：教科教育を専攻する現職教員学生の履修モデル（「14 条特例」による履修）*】

本モデルの履修科目と単位数

共通科目	16単位
プログラム共通選択科目	8単位
プログラム別選択科目	8単位
課題研究	4単位
学校実習科目	2単位
合計修得単位	38単位（8単位免除）

科目区分	学校実習科目	課題研究	プログラム別選択科目（教科教育・特別支援教育プログラム）	プログラム共通選択科目	共通科目（必修）

	ターム・時限	月	火	水	木	金	不定期・集中開講科目
1年次	第1ターム 1・2限	学級経営・学級指導の理論と実践	社会に開かれた教育課程とカリキュラムマネジメント	授業デザインの理論と実践	教育改革の現状と神奈川の教育事情		教育キャリア開発の方法
	3・4限				美術科の教材デザイン論と実践Ⅰ		
	6・7限						
	第2ターム 1・2限	子どもの理解と支援	専門職としての教員の職能発達	EdTechを活用した授業の方法	インクルーシブ教育の理論と課題		
	3・4限				技術の教材デザイン論と実践		
	6・7限						
	第3ターム	「資質・能力」育成のための理論と実践（集中講義）					
	第4ターム 1・2限						
	3・4限		美術科の教材デザイン論と実践Ⅱ				
	6・7限	総合的な学習の理念とカリキュラム開発					
	第5ターム 1・2限		美術科の実践演習				
	3・4限						
	6・7限	グローバル化に対応した教育					
	第6ターム						

＊「14条特例」とは，「大学院設置基準」第14条の特例（現職教員の教育方法の特例）による教育方法の実施のことです。教科教育・特別支援教育プログラムに入学する現職教員学生については，この特例を活用し，1年次はフルタイムで就学し，2年次は在籍校に勤務しながら課題研究等の指導を受ける制度を設けます。

主に学修する教科以外の科目の履修も可能です。サブグループを超えた教科についての科目の履修も可能です。

長期休業中等に不定期・集中講義形式で開講される科目，夜間（6・7限）に開講される科目の履修も可能です。

2年次には，在籍校での勤務をしながら，課題研究と学校実習科目を履修します。学校実習科目の「授業改善実地研究」は，8単位免除が認められた現職教員学生向けの2単位科目です。

フルタイムで就学する1年次に，共通科目，選択科目を集中的に履修します。

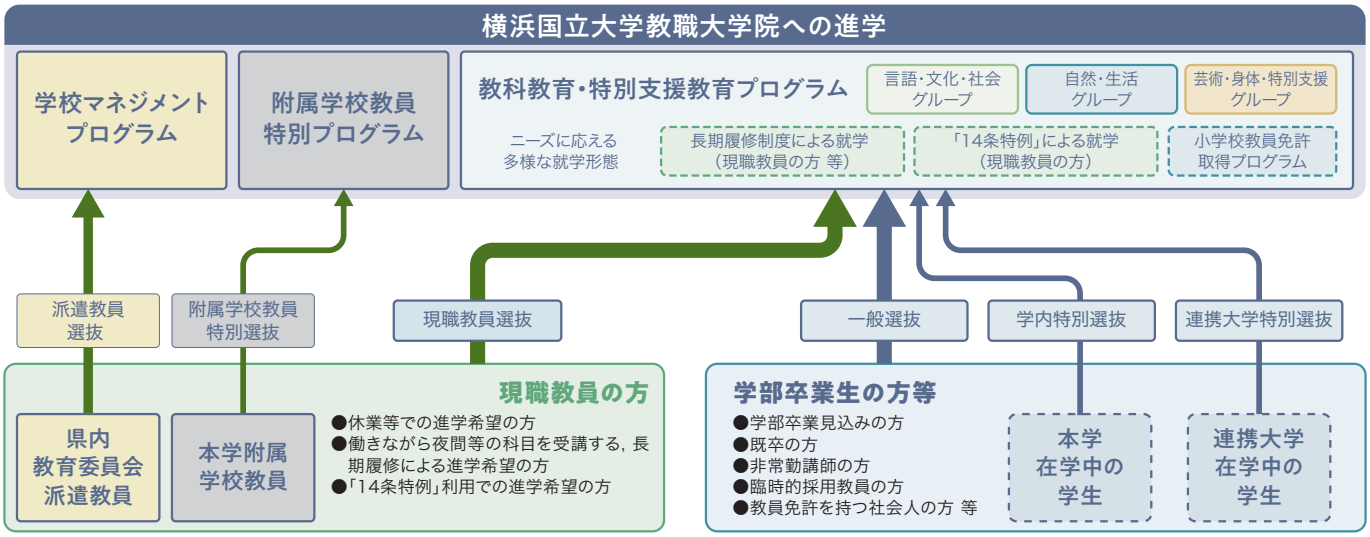
現職教員等を対象とする長期履修制度もあります。在籍校での勤務を継続しながら，3～6年間をかけて，夜間開講科目，長期休暇中や土・日曜日の開講科目，オンライン授業などを組み合わせた履修をすることで，必要単位を修得するものです。

本学附属学校の教職員向けには「附属学校教員特別プログラム」も用意しています。実習科目免除と長期履修制度を活用し，通学を要しないで修了できるプログラムです。

※2年次は，勤務を続けながら 学校課題解決研究Ⅰ・Ⅱ 授業改善実地研究 を履修。
長期休業中 教職大学院研究成果報告会（中間報告） 教職大学院研究成果報告会（最終報告） に参加。

◎入学者の受け入れについて

教育実践力の向上を目指して入学を希望する方に幅広く門戸を開くため，複数回の日程における様々な形の入学試験を実施します。



◎入学定員　60名

募集区分：A日程，B日程，C日程（選抜区分により出願できる日程が異なります）
入試に関する情報は，
教職大学院ウェブサイト>入試情報
（https://pste.ynu.ac.jp/examinfo/）をご参照ください。

- ●入試の概要・日程
- ●学生募集要項等の様式のダウンロード
- ●過去の入試情報（過去問題等）
- ●入学に関するQ&A

等が掲載されています。

★教科教育・特別支援教育プログラムでは，入学時に中高免許のみ所持する学生向けに，入学後に学部の授業を履修して小学校免許を取得する「小学校教員免許取得プログラム」も設定しています。

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

教育学研究科では，グローバル社会とダイバーシティ，複雑化する学校教育の諸課題に対応しうる，教育現場等における心理的支援を担う人材，共生社会への前向きな意識をもった日本語教育に精通する人材及び神奈川県を中心とした地域の教育における質の高い高度専門職業人としての教員等を養成することを目指すため，次の人の入学を求める。

教育学研究科が求める学生像

地域や学校等との連携の中で，理論的・実践的な経験を生かして，小学校・中学校・高等学校・特別支援学校などの現場で教育研究の強力な推進者として貢献していこうとする人

高度教職実践専攻（専門職学位課程）が求める学生像

高度教職実践専攻では，複雑な教育課題が山積する学校現場において，教職に関する高度な専門性を有し，自律的な学校運営と学校マネジメントを担うミドルリーダー，管理職候補，指導主事等の育成と，確かな学力とそれを保障する授業改善や多様なニーズに適切に対応できる教員の養成を目指す。よって次に示す人の入学を求める。

【現職教員学生】

教科指導・授業づくり，学級・学年経営等に関する基本的な知識を持ち，学校や地域の教育課題解決に向けて積極的に努力し学び続けようとする高い志を有する教員

【学部新卒学生】

教員免許状（一種）を有する者で神奈川県内の教員を志し，自らの課題意識を持ち，理論に裏打ちされた実践力を高め，同僚と協働しつつ生涯にわたって学び続ける意欲を有する者

◎在学生の声

多様な院生，年間を通した学校実習により得られる深い学び

教職大学院では講義・演習と学校実習，また実習に根差した研究によって，学びを深めていきます。

講義・演習では，さまざまな学部から集まった学部卒業学生，小中高それぞれでの勤務経験をもつ現職教員学生が一緒に議論を重ねます。幅広い知識や豊かな経験をもつ院生と話す時間は刺激的で，教育への向き合い方を真剣に考えることができました。

学校実習は，年間を通して学校に訪れることで生徒と一緒に成長することができます。私は1年目に中学校，2年目に高等学校で実習をさせていただきました。学校種による違いを感じる貴重な機会でした。授業や行事，教育実習では経験できなかった日々の仕事まで携わることができ，教員になるうえで大変貴重な経験となりました。また，この経験により裏付けのある回答ができるようになり，大学推薦にて受験した高等学校の教員採用試験に自信を持って臨み，無事に合格することができました。

教職大学院で得た学びと経験を，教師となった後も活かしていきたいと思います。

（教科教育・特別支援教育プログラム2年次生）

◎修了生の声

実践的な課題解決力

現在は主に，教職員の育成や，大学や企業との連携に関する業務を担当しています。

研修を企画する際には，講義の中で学んだ「感情設計」のキーワードを意識し，研修後，受講者がポジティブに実践へと向かえるようにすることを心がけています。個別に授業や学級経営に関して指導・助言を行う際には，メンタリング実習を想起し，相手に一番響く事実について対話を通して振り返るよう意識しています。

また，外部との連携の際には，自身の立場のみに囚われ，本質的な目的や関係者の背景等に関する俯瞰的な視点を見失うことがないよう努めています。これは，学校課題解決研究において，多様なキャリアの仲間との議論を通して考えを整理しようとすることで培われたものと感じています。

こうした，多様な他者を念頭に置き，求める成果を見据えて判断しようとする実践的な課題解決力が，具体的な業務の中で基盤となり役立っていることを，日々感じています。

鈴木 紀知（横浜市教育委員会・2019年度修了）

横浜国立大学教職大学院

〒240-8501　神奈川県横浜市保土ケ谷区常盤台79-2
TEL. 045-339-3492（教育学系大学院係）　FAX. 045-339-3264　URL. https://pste.ynu.ac.jp/

2023年2月